

(2) 和歌山大学国際観光学研究センター視察報告

菊地 直樹

日時：2018年12月27日（木）13時から15時

訪問者：佐無田光、菊地直樹

対応者：中元恵子氏（和歌山大学国際観光学研究センターエグゼクティブディレクター）、
南方伸之氏（和歌山大学企画課長）

(1) 国際観光学研究センター設立の経緯

2008年に設立された和歌山大学観光学部は、現在では26名の教員を擁し、全国から学生を集める和歌山大学の看板学部に成長している。国際観光学研究センターは観光学部内センターとして存在していたが、2014年度の概算要求、2015年の設置準備室を経て、2016年に日本の国立大学唯一の観光学における国際的研究機関として再編された。

この再編にあたっては、観光学部の教員と英サリー大学との連携が基礎にあり、研究ユニットごと招致するプログラムで国立大学改革加速プログラムに採択された。当初は文部科学省の機能強化経費を用いていたが、現在では、運営経費から運営資金を賄っている（経常経費として国から予算措置されている）。現在の年間の予算は9千万から1億円程度。

(2) ミッションと活動

同センターは「倫理と責任ある観光発展に重きを置く、アジア太平洋地域を牽引する研究機関を確立する」というビジョンに基づき、国内外の観光におけるステークホルダーとの連携強化、サステナビリティを支援する研究活動を通じた、倫理的かつ責任ある観光活動の促進、学内外における活発な研究文化の醸成、観光教育の支援という活動を行なっている。国連世界観光機関（UNWTO）に加盟し、観光学プログラムに対する国際認証制度であるTedQual（Tourism Education Quality）の認証窓口にもなっている。

主な活動は以下の三つであった。第一に研究活動は、研究ユニット体制、特別主幹教授（後述）、研究支援である。第二に教育支援としては、国際化支援、インターンシップ支援がある。第三にアウトリーチと広報活動としては、セミナー・イベントの開催、実施協力、産官学連携の推進がある。

(3) 研究・教育体制

国際観光学研究センターの組織は、センター長、副センター長、エグゼクティブオフィ

サー、コーディネーター、事務スタッフと、特別主幹教授、研究員、客員研究員という多様なスタッフで構成されている。

表1 国際観光学研究センター研究員一覧

研究員（テニュア・トラック）	3名
研究員	38名 (観光学部：25名、教育学部：4名、経済学部：2名、システム工学部：1名)
特別主幹教授	6名
客員研究員	39名

センター専任の研究員はテニュアトラックポストの3人が所属しており、全員外国人である。国際誌、国際学会で研究成果の発表に取り組んでいるとのことであった。38名いる研究員は、各学部・各研究機関に所属する教員が兼ねており、観光学部からは25名の教員が研究員として参加している。客員研究員は39名いる。

同センターは10の研究ユニットと38の研究プロジェクトを組織し、共同研究や研究会等の活動を推進できる環境を整備している。各ユニットは、研究プロジェクト及び当該専門領域を研究課題とする個人から構成されるオープンな研究集合体である。同センターの研究員はいずれかのユニットに属し、研究プロジェクトは複数のユニットにまたがることもある。全体の枠組みとしては以下のように区分している

観光学研究の主要な柱となるユニット

国際観光学研究センターが課題と考える領域のユニット

外部機関との密な連携を活動の中心に据えるユニット

助成研究プロジェクトも充実している。事業企画助成研究プログラムは、半期ごとに研究員からの事業企画申請を受け入れ、センターのミッションに沿う企画を審査のうえ助成を行い、観光学研究の促進と発展を目指すものである。2018年度は、8つの研究支援プロジェクトが採択されている。また専任研究員のスタートアップ支援として活動支援を行うプログラムもあり、外部資金獲得への発展を推奨している。このように、同センターは観光学部への研究費配分機能を有している。

同センターは、観光学教育の充実化も担っている。観光学部のグローバル・プログラムや大学院観光学研究科における英語による授業を提供している。特別主幹教授による夏

期・冬期集中講座の開講支援、国際世界観光機関、太平洋アジア観光協会といった連携外部機関でのインターシップ支援、国連出版物の翻訳協力、国際学生会議参加といったものが挙げられる。

(4) 組織

同センターに特徴的なポストの一つは、特別主幹教授である。現在、6名の特別主幹教授が所属しているが、全てがすでに観光分野で相当の研究実績がある外国人である。このポストの特徴は、すでに実績のある外国の大学の研究ユニットごと持ってくる点にある。例えば、イギリスのサリー大学からは観光と持続可能性の研究ユニット、オーストラリアのクイーンランド大学からは観光マネジメントのユニットが参加している。特別主幹教員は、1年に数週間程度大学に滞在し、講義の開講、研究会の開催、研究員（テニユア・トラック）の指導といった業務にあたっている。世界レベルの研究者の指導による研究活動の活性化を図っている。中元氏によると、特別主幹教授となる研究者側のメリットとしては、日本の大学での特別主幹教授という肩書きがあることで、本務校での評価に繋がることあげられた。

同センターに特徴的なもう一つのポストは、エクゼクティブ・オフィサー、コーディネーターという教員の研究活動を支える専門職である。学生支援、研究支援、セミナー運営などそれぞれ専門分野を持つコーディネーター5名とコーディネーターを統括するエクゼクティブ・オフィサー（中元氏）1名が配置されている。これらのポストは、専門性を有する人材を確保するため特任教員（任期付）として雇用している。特任教員であるが、学術というよりも実務の世界で活躍して来た人材を確保している。

コーディネーターの役割としては、特別主幹教授来学の際の業務をコーディネート、研究セミナーの企画、運営、広報などがある。専門性を持つ複数のコーディネーターがいることによって、教員が研究に専念できる環境が備えられているとの印象を持った。

(5) おわりに

同センターの視察を通じて学んだことは、第一に全学センターとして各学部、各研究機関から教員が参加し、研究活動のプラットフォーム機能を有していることである。第二に多様な分野、職種の研究者を擁するとともに、そうした研究者が研究活動のサポートをするスタッフ、予算が確保されていることである。特に研究ユニットごと持ってくる特別主幹教授、エクゼクティブディレクターとコーディネーターの活動が示唆的であった。第三に同センターの活動が観光教育に還元されていることである。最後に、全学的な体制でこれらを実現するための組織が設立・運営され、予算配分されている点も特徴的であった。